

# ヴァヌアツにおける政治状況の現代的位相

——マクロとミクロのレベルから——

しら かわ ち ひろ  
白 川 千 尋

はじめに

- I 独立以降の政党の動向
- II トンゴア島における政治をめぐる状況  
おわりに

はじめに

——独立期の政治状況——

本稿では、南太平洋の新興独立国であるヴァヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu) の政治状況の現在について論じる。

ヴァヌアツは、1980年の独立以前は英仏共同統治領ニューヘブリデス (New Hebrides) として知られた。そして、この英仏共同統治領という、世界的にみても特殊な統治形態が独立以降のヴァヌアツの政治状況に深い影響を与えてきたという議論が、オセアニア地域研究者をはじめとする研究者に共有されてきた認識である。とりわけ、大多数の研究者が「英語系 (anglophone) ヴァヌアツ人と仏語系 (francophone) ヴァヌアツ人」という、言語に依拠した二項対立的図式でヴァヌアツの政治をめぐる状況を捉えてきた<sup>(注1)</sup>。本論に入る前に、以下ではそうした捉え方が生まれてきた背景について触れておきたい。

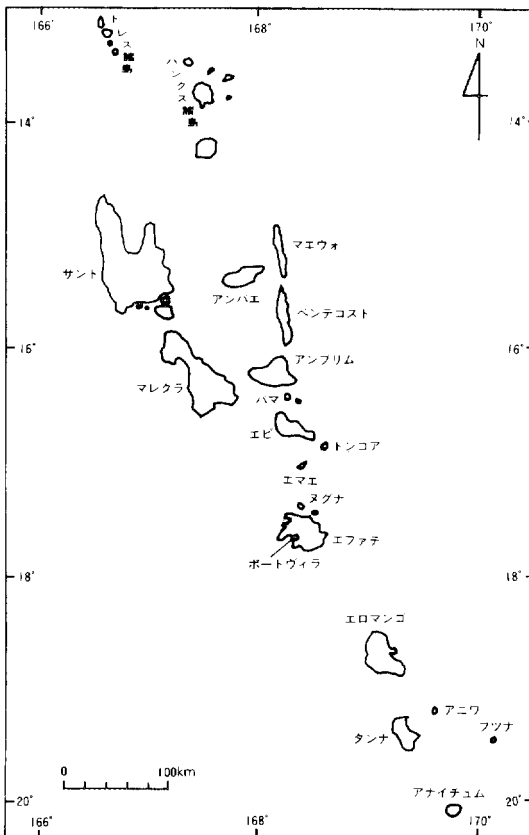
ヴァヌアツは1980年の独立まで約80年間、英『アジア経済』XXXVIII-1 (1997.1)

仏両国によって統治されてきた。両国は第2次大戦以降、先住民であるメラネシア人たちの教育、特に初等教育に力を入れはじめた。それまでの初等教育は、ヴァヌアツ各地に展開していたキリスト教各派が運営するミッション・スクールによって担われていたが、英仏両植民地政府はこうした既存のミッション・スクールとの提携をはかりつつも、一方では独力で、各地に学校を設置した。しかし、両植民地政府は各々が別々にこれを行ったため、英政府が設置した学校では英語で、仏政府が設置した学校では仏語で教育が行われた。その結果、メラネシア人たちは、彼らが教育を受けた学校の使用言語によって、英語系ヴァヌアツ人または仏語系ヴァヌアツ人といわれるようになったのである。

また、英語系と仏語系の成り立ちには、人々が受容した宗教も深く関わる。

現在ヴァヌアツに最も広く浸透している宗教はキリスト教であり、人口の約90%がその信徒と言われる。このなかで中核を占めるのが、長老派教会 (Presbyterian)、英国国教会 (Anglican)、カトリック教会 (Catholic) の3宗派である。これらのうち、前二者はオーストラリアやニュージーランドといった英語系諸国から、後者は仏領植民地であったニューカレドニアから布教された<sup>(注2)</sup>。これらの各宗派が運営するミッショ

図1 ヴァヌアツ共和国



ン・スクールや布教基地では、長老派や英国国教会の場合は英語が、カトリックの場合は仏語が使われた。このため、受容した地域によって英語または仏語が、別々に使用されるようになっていった。

こうした英語系と仏語系という区分がヴァヌアツの政治をめぐる状況の中で顕在化したのが、独立をめぐる一連の政治的潮流においてである(注3)。

1971年8月、後にヴァヌアツの初代首相となるウォルター・リニ(Walter Lini)や2代目首相となるドナルド・カルポカス(Donald Kalpokas)らは、ニューヘブリデスでは初めての政党とな

ったニューヘブリデス国民党(The New Hebrides National Party, 以下国民党と表記)を結成した。彼らは、白人プランテーション経営者たちがメラネシア人の土地を一方向的に収奪している状況を、白人によるメラネシア人の権利抑圧の象徴としてとらえ、権利回復のための独立運動を展開した。国民党の指導者たちに特徴的であったのは、彼らの多くが英語で教育を受け、長老派や英国国教会の牧師や神父などであったことである。例えば、初代首相のリニはニュージーランドで教育を受け、英国国教会の牧師であった。

これに対して国民党の主張に脅威を感じた白人プランテーションの経営者たちは、国民党結成直後の1971年12月に、ポートヴィラでUPNH(Union de la Population des Nouvelles-Hébrides)を結成する。この政党は主にフランス人を中心とする白人プランテーション経営者やビジネスマンによって構成され、英仏共同統治領政府の存続を訴えた。しかし彼らは、国民党と対峙するためにはメラネシア人たちの支持が必要であることを痛感し、しだいに仏語で教育を受けた一部のメラネシア人たちに接近する。一方、国民党が英語系メラネシア人の利益のみを追求しているとみていた仏語系メラネシア人たちも、彼らと接触するようになる。こうして1974年に、UPNHを母体としてこれに仏語系メラネシア人が加わりUCNH(Union des Communautés des Nouvelles-Hébrides)という政党が生まれた(注4)。UCNHは独立を求めるという点では国民党と基本的に一致しているが、1977年の早期独立を主張する国民党に対して、UCNHは80年以降の独立を主張した。

また、UCNHの結成と同じ1974年に、サン

ト島でフランス人のプランテーション経営者などが中心となって MANH (Mouvement Autonomiste des Nouvelles-Hébrides) が結成された。この政党は、UPNH に参加していた保守的な白人ビジネスマンなども取り込み、サント島の仏領残存を主張した。

以上にみてきた英仏両政治勢力のうち、1977年に党名をヴァヌアアク党 (Vanua'aku Pati, 以下 VP と表記) に変えた国民党と MANH は、1980年の独立の際にサントで勃発した暴動において激しくぶつかりあった。サントでは、キリスト教を含めた一切の西欧文化を排し伝統文化の世界を再構築しようとするナグリアメル (Nagriamel) という組織が、キリスト教を独立後の国づくりの支柱にしようとしていた VP に反発し、彼ら主導の独立とは別の選択肢を模索していた<sup>(注5)</sup>。こうしたなか、反 VP において利害の一致する MANH がこの組織の活動を支援したのである。ナグリアメルの活動は1980年のヴァヌアツ独立の際に分離独立を求める暴動へと発展していったが、これに対して新生ヴァヌアツ政府は、パプアニューギニア政府に軍隊の派遣を要請し、ナグリアメルとそれを支援する勢力による暴動を鎮圧した。ナグリアメルの指導者は投獄され、MANH 指導部のフランス人などは国外退去処分、あるいはヴァヌアツへの入国禁止処分となった。

以上のような1970年代の独立運動、および独立または分離独立をめぐる動向から、英語系と仏語系という二項対立的図式によってヴァヌアツの政治を捉える見方が生まれてきた。すなわち、英語系の人々を代表する VP と、これに対抗する勢力で仏語系の人々を代表する MANH や UCNH という捉え方である。さらに、サン

トでの暴動が契機となって、これに直接関与しなかった UCNH をはじめとする仏語系の人々が参加するさまざまな政党の間に連帯感が生まれていった。そして、1981年にこれらは UMP (Union of Moderate Parties) を結成するに至る。これにより、英語系と仏語系という区分によるヴァヌアツの政治状況の捉え方は確固たるものとなっていったのである。

本稿の目的は、以上にみてきたヴァヌアツの政治を捉える枠組み、すなわち、英語系と仏語系という二項対立的な捉え方の妥当性についてあらためて検討を加えることである。具体的には、英語で教育を受けたヴァヌアツ人 (英語系ヴァヌアツ人) は英語系が構成する VP などの政党を支持し、仏語で教育を受けたヴァヌアツ人 (仏語系ヴァヌアツ人) は仏語系が構成する UMP などの政党を支持するといった言語のちがいに依拠した認識枠組みが、独立後16年余りを経た現在のヴァヌアツの政治状況を捉える際に、どの程度の妥当性をもっているのかを検証する。

これまでのヴァヌアツの政治状況に関する研究では、先に述べたナグリアメルによる分離独立の動きを中心とする独立初期の政治状況を扱った研究に多くの蓄積がみられる<sup>(注6)</sup>。これに対して、特に1990年代以降の政治状況に関する研究は、時事的な報告を除くと皆無に等しい<sup>(注7)</sup>。こうしたなか、最近になって主だった現役の政治家多数を執筆陣に加えたヴァヌアツの現代政治に関する著書が出版された<sup>(注8)</sup>。これは、独立運動期から1993年までの諸政党の動きを押さえるとともに、現役の各政党幹部による各党の指針や政策に関する論文、独立以降の全国会議員選挙における各党の島別得票率とそ

れについての解説を内容とする論文を所収し、ヴァヌアツの現代政治を知る上では格好の好著となっている。

ただ、この著書を含めてこれまでのヴァヌアツの政治を論じた研究では、国政のレベルに焦点が当てられて議論が行われており、こうしたいわゆるマクロなレベルに対置されるミクロなレベル、例えば地方の集落などにおける一般の人々の政党観や投票行動などはほとんど取り扱われていないという共通点がある。上述の著書にしても、扱う対象のスケールを島単位にまで絞っていながら、そこにおける政党あるいは政治家からみた政治状況の論説に終始し、集落の人々がどのような政党観をもち、どのような考えに基づいて投票行動をとっているのかという分析を期待する者にとっては、物足りなさが残る。

こうした研究動向に鑑み、本稿では、前述の目的にアプローチしていくために二つのレベルにおいて扱う対象を射程に入れることにしたい。一つは、いわばマクロのレベルともいえる国政レベルにおける政党の活動状況であり、もう一つは、これまでの先行研究が扱ってこなかったミクロのレベル、すなわち地方の集落における人々の投票行動である。

こうしたマクロとミクロの二つのレベルを対象として議論を行っていくうえで、本稿は次のような構成をとる。まず第I節で、文献資料によりつつ、1980年代後半から96年初頭までの各党の動向を概観する。次に第II節で、ヴァヌアツ中部に位置するトンゴア (Tongoa) 島を対象として取り上げ、特に1995年11月に行われた第4回国會議員選挙における人々の政治への関わり方についてみる<sup>(注9)</sup>。その際、トンゴア島の人々を、各党の島における末端組織のメンバー

となっている人々とそれ以外の人々の2つのグループに分けて考察を行う。そして、最後に若干の結論と展望を述べ、本稿を締めくくる。

なお、本稿で提示する資料は、青年海外協力隊から派遣されてヴァヌアツに滞在していた1991年4月から93年4月までの2年間に主に首都のポートヴィラで収集したものと、1995年4月から96年4月までの1年間にトンゴア島で収集したものである<sup>(注10)</sup>。

(注1) 例えば、次の研究などが該当するものとして挙げられよう。H. Van Trease, "The Colonial Origins of Vanuatu Politics," in *Melanesian Politics: Stael blong Vanuatu*, ed. H. Van Trease (Christchurch and Suva: Macmillan Brown Centre for Pacific Studies, University of Canterbury and Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, 1995)/J. V. MacClancy, "Current Developments in the Pacific: Vanuatu Since Independence, 1980-1983," *The Journal of Pacific History*, vol. 19, no. 2, April 1984.

また、次の研究にも二項対立的図式に依拠した捉え方を見いだすことができる。江戸淳子「オセアニアの国家統合の諸形態」(清水昭俊・吉岡政徳編『オセアニア③近代に生きる』東京大学出版会 1993年)/小柏葉子「メラネシア・サブリージョナリズムの形成」(熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィカ：太平洋島嶼国の政治・社会変動』アジア経済研究所 1994年)。

(注2) 各宗派の布教活動の歴史については、例えば次の研究などを参照。R. Adams, *In the Land of Strangers: A Century of European Contact with Tanna, 1774-1874* (Canberra: Australian National University, 1984)/J. Bonnemaison, *The Tree and the Canoe: History and Ethnogeography of Tanna* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1994)/M. Spriggs, "A School in Every District: The Cultural Geography of Conversion on Aneityum, Southern Vanuatu," *The Journal of Pacific History*, vol. 20, no. 1, Jan. 1985/白川千尋「ある長老派教会エルダーの活動：ヴァヌアツにおけるメラネシアン・ウェイの様相」(『アジア経済』第37巻第2号 1996年2月)。

(注3) 独立期の政治的動向については、例えば次の研究を参照。Van Trease, "The Colonial Origins . . . /K.M. Kele-Kele, et al., *New Hebrides: The Road to Independence* (Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, 1977).

(注4) UCNHに参加した主だったメラネシア人には、ヴァヌアツの3代目大統領となるジャン・マリー・レイエ (Jean-Marie L  y  ) や、後にタン・ユニオン (Tan-Union) を結成するヴァンサン・ブレコン (Vincent Boulekone) などがいた。

(注5) このナグリアメルとその活動理念、さらにサントの暴動とその詳細に関しては、次の研究を参照。J. Beasant, *The Santo Rebellion, An Imperial Reckoning* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1984) / 吉岡政徳「ナグリアメル運動：ヴァヌアツ独立前夜」(須藤健一・山下晋司・吉岡政徳編『歴史の中の社会』弘文堂 1988年)。

(注6) (注1), (注3), (注5) で触れたもの以外には、例えば次の論考などがある。W. Lini, *Beyond Pandemonium: From the New Hebrides to Vanuatu* (Wellington: Asia Pacific Books, 1980) / B. Macdonald-Milne and P. Thomas eds., *Yumi Stanap: Leaders and Leadership in a New Nation* (Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, 1981).

(注7) 時事的な報告に関しては、学術誌では例えば *The Contemporary Pacific* (Center for Pacific Island Studies & University of Hawaii Press) の Political Reviews の項にヴァヌアツの政治動向が各年ごとに整理されて掲載されるほか、一般誌では例えば *Pacific Island Monthly* などに最新の記事が頻繁に掲載される。

(注8) Van Trease ed., *Melanesian Politics* . . . なお、この著書でも、多くの部分で従来の言語の差異による二項対立的図式に基づいて議論が行われている。

(注9) ヲァヌアツでは、独立以降これまでに1983年、87年、91年、95年と4年に1度ずつ、計4回の国会議員選挙が行われている。国会は一院制であり、全国に15ある選挙区から選ばれた50人の議員によって構成される。

(注10) ポートヴィラでは、主に1991年の第3回国会議員選挙の時期に、選挙に関する文献資料の収集や各党の選挙キャンペーンの見聞などを主体とした調査を行った。また、トンゴア島では、後出するイタクマ (Itakuma) という集落に住み込んで人類学的調査を行うなかで、1995年の選挙に関する調査を行った。

## I 独立以降の政党の動向

### 1. 独立以降1991年まで<sup>(注1)</sup>

すでにみたような独立期の政治的動向を受けて、1980年代前半にはVPとUMPという2つの政党がヴァヌアツ政治のキャスティング・ボードを握っていた。この時期には、英語系のヴァヌアツ人を代表するVPと仏語系のヴァヌアツ人を代表するUMPという二項対立的な図式に基づく捉え方は、国政レベルの政治状況を把握するうえで妥当なものであったと言える。しかしながら、1980年代後半に入ると、この二大政党による政治地図は崩れ始める。その端緒となったのが1988年に表面化したVPの内紛であった<sup>(注2)</sup>。

1987年2月、当時首相でVPの党首でもあったリニは脳卒中で倒れ、首相および党首としての職務を遂行することが困難になる。この時、それまで独立以来政府と党のリーダーシップをとってきたリニの後継者をめぐることが現実的に急浮上してきた。そのなかで、後継者として最有力視されたのが党の幹事長であったバラック・ソペ (Barak Sope) であった。このソペに目をつけた野党UMPのマキシム・カロ・コールマン (Maxime Carlot Korman) は、彼にUMPが画策していたリニ首相に対する不信任投票に参加するよう持ちかける。投票は1988年3月であったがソペは結局これに参加せず、この案は否決された。しかし、こうした動向が発端となって、ソペとリニのリーダーシップをめぐり確執が表面化し始める。

二人の確執は、1988年5月に起きた出来事において決定的となった。病いから徐々に回復しつつあり自らのリーダーシップを自負するリニ

は、ソベを含む組織幹部が資金の適切な運用を怠っていたとして、ソベが1981年より議長の任にあった VULCAN (Vila Urban Land Corporation) という首都の国有地管理組織を解体する。これに対してソベは、VULCAN の解体がリニの独断で行われたとして、首都でリニとその政府に対する抗議集会を組織した。抗議集会では参加者が暴徒化して商店街で略奪を行い、死者が出る惨事となった。これを受けて、リニは当時閣僚であったソベを解任する。逆にソベは、彼に同調する4人のVP国会議員やUMPと連携して、リニ政府に対する不信任案を国会に提出すると表明した。結局、ソベと4人のVP議員は、1988年10月にVPから離脱してMPP (Melanesian Progressive Party) という新党を結成する。

こうしたソベとリニをめぐる対立は、ソベを支持する当時の大統領ジョージ・ソコマヌ (George Sokomanu) が、1988年12月にリニ政府の合意なしにソベを首相、コールマンを副首相とする臨時政府を発足させると宣言したことで頂点に達した。しかし、リニは彼らを反逆罪で逮捕し、事態は収拾した。

以上の1988年のリニとソベをめぐる対立によって、英語系ヴァヌアツ人の政党の代表とみなされていたVPは分裂した。しかし、この一連の動きの中で浮上したのは、英語系と仏語系という対立ではなく、政治家の出身地に基づく対立であった<sup>(注3)</sup>。ソベはソコマヌやコールマンと連携する形でリニに対抗したが、彼らに共通したのは、いずれの出身地も首都のあるエファテ (Efate) 島であったということである。特にソベは、ソコマヌやコールマンを含む自らのグループを、エファテ島出身者を意味するマン・

エファテ (man Efate, エファテ島民の意) という語で一括りにし、同じマン・エファテでVPの有力議員であったカルポカスやジミー・メト・チリア (Jimmy Meto Chilia) に彼らのグループへの参画を求めた<sup>(注4)</sup>。

ただし、こうした動向を捉えるうえで注意しなければならないのは、このソベとリニの陣営が、現実的には必ずしも、厳密な形でマン・エファテとそれ以外の人々に各々対応しているわけではなかったことである。例えば、ソベとともにMPPを結成した4人のVP議員は、それぞれバンクス (Banks) 諸島、ペンテコスト (Pentecost) 島、マレクラ (Malekula) 島、エピ (Epi) 島の出身であり、マン・エファテではなかった。また、リニのグループには、ソベに参画を求められながらリニのグループに留まったマン・エファテのカルポカスやチリアといった有力議員がいた。したがって、マン・エファテとそれ以外の人々という二項対立的な捉え方は、ソベがリニに対抗するために用いた操作的な概念であったとも考えることができる。

さて、こうした英語系政党の分裂に対して、仏語系の政党とみなされていたUMPも安泰であったわけではない。ソベとリニの対立が表面化した1988年、ヴァンサン・ブレコンとガエタノ・ブレワク (Gaetano Bulewak) という2人のペンテコスト島出身の国会議員がUMPから離れ、タン・ユニオンという政党を結成した。彼らは、1988年3月にUMPがソベと組んでリニ首相に対する不信任案を可決しようと画策したとき、UMPとソベとの間の政治理念や政策方針にあまりにも隔たりがあるとして、不信任投票に参加しなかった。これに対してUMPは党大会において、ブレコンを党の足並みを乱した

という理由で除名した。これを受けて、ブレコンはブレワクとともに新たな党を結成したのである。

以上に見てきた1980年代後半の政党の分裂の動きは、1990年代に入るとさらに加速する。1990年10月に、リニは彼の個人秘書兼アドバイザーで長年の親友であったグレース・モリッサ (Grace Molisa) を、事前通告なしにその職から解任した。これに対して、モリッサの夫でありVPの有力議員であったセラ・モリッサ (Sela Molisa) やカルポカスらは、リニの党運営のあり方を独裁的と批判し、彼への反発を強めた。一方リニは、大臣の職にあった彼らの管轄する省庁の一部を首相である自らの管轄下に置き、1991年2月にはセラ・モリッサを大蔵大臣の職から更迭する。加えて、リニは党首として、党の要職にあったカルポカスらを解任すると発表した。カルポカスらは、党職の解任や更迭に関する権限は党首のリニにではなく党大会にあるとし、1991年8月にエファテ島のメレ集落で新たな党人事を決めるための特別党大会を行うと宣言した。他方で、リニはこの特別党大会を無効と断じて出席せず、同じ時期に同じエファテ島のブルー・ホール (Blue Hole) で別の党大会を開催した。

ここにおいてリニと反リニ・グループの対立は決定的となった。そして、反リニ・グループの19人のVP国会議員は、1991年9月の国会で野党の5人の議員とともにリニ首相に対する不信任案を提出した。同案は賛成者が過半数を占めて可決され、新たな首相としてカルポカスを選出された<sup>(注5)</sup>。さらに、最高裁判所はリニのグループがVPを名乗ることを違法とし、リニと彼に追随する20人の議員はNUP (National

United Party) を新たに発足させたのである。

この1991年のVPをめぐる2度目の大規模な党分裂では、英語系のVP内で生じた出来事であり、英語系と仏語系という対立はなかった。むしろ、浮上したのは、長老派と英国国教会という宗派のちがいに依拠した対立という捉え方である。こうした見方は、リニがカルポカスやモリッサといった有力議員を次々と政府および党の要職から解任していく中で、長老派教会の幹部会議が公にしたコミュニケに特に表れている。同会議はこのコミュニケにおいて、英国国教会の牧師の肩書をもつリニが、意図的に宗派の異なるカルポカスやモリッサといった長老派の信徒を攻撃しているとし、こうしたリニの態度に憂慮の念を表明している。また、カルポカスらも、リニは英国国教会の信徒である議員を優遇し、長老派信徒である議員に攻撃を加えていると批判した。実際、リニが解任した有力議員の中に英国国教会の信徒は見当たらなかった。

しかし、リニを支持するグループにとどまりNUPの有力メンバーとなった議員の中には、後に第1次コールマン政権で副首相を務めることになるセシー・レーゲンヴァヌ (Sethy Regenvanu) などの長老派信徒がいた。したがって、長老派と英国国教会という宗派のちがいに依拠した二項対立的な見方も、むしろソベが用いたマン・エファテとそれ以外の人々の対立という捉え方と同じように、リニに反発するグループとこれに連なる長老派教会が操作的に用いたと考えることができる。

## 2. 1991年以降

以上に見てきた動向を背景として、独立以降3回目の国会議員選挙が1991年に行われた。この選挙で勝利したのは、独立以来野党の地位に

甘んじていたUMPであった。UMPの勝因として指摘されるのは、それまで強大な力を誇っていたVPからMPPとNUPが分裂し、VPの票がこれら3党に分散したということである<sup>(注6)</sup>。しかし、それに加えて、UMPの選挙キャンペーンにおける大胆な公約が人々の関心をひきつけたことも、見逃してはならないだろう。UMPの各候補は、選挙キャンペーンを行う中で、独立以降のリニ政権を共産主義思想に則った政権と批判し、自らの党を自由と民主主義に基づくりベラリズムの旗手として位置づけた。そして、政権をとった際には、初等教育の完全無料化、医療費の無料化、テレビ放送の導入などの政策を実現すると公約したのである<sup>(注7)</sup>。

こうして、コールマン率いるUMPは独立以来初めて政権の座についたが、議席は単独過半数を得ることができなかったため、連立政権を組まねばならなかった。その相手として選ばれたのが、リニ率いるNUPである。当初UMPとNUPによる連立政権は、その政策方針の違いなどからすぐに崩壊すると予想されたが、安定した形でしばらく存続する。だが1993年に入ると、連立政権ははからずもNUP党内の対立を契機として崩れることになった。

1992年11月、NUPの党幹部会議は、コールマン政権の閣僚であったオーネン・タヒ(Onneyn Tahī)とエドワード・タビサリ(Edward Tabisari)の2人のNUP議員を党から除名すると発表した。その理由は、党幹部会議が2人に対してそれぞれが管轄する省庁のNUP所属政務次官数名を更迭するよう指示したのに対して、これに従わなかったためであった<sup>(注8)</sup>。この出来事を機に、タヒらとリニを中心とする党幹部と

の間の対立が表面化する。1993年8月、リニは、タヒらを閣僚のポストからはずすとともに、自らが副首相の座に就くことをコールマン首相に求めた。これを受けて同月内閣改造が行われたが、タヒらは別の閣僚ポストに移り、リニには副首相はもとより、他の閣僚ポストも与えられなかった。さらに、この内閣改造の際の人事にもなつて、保健大臣であったリニの妹が更迭されたのである。これをみたりニは、NUPは連立政権から引き上げると宣言し、UMPとNUPの連立政権は終わりを告げることになった。

これに対して、NUP出身の副首相であったレーゲンヴァヌは、リニの引き揚げ宣言は一方的であるとして、他のNUP出身の閣僚であったタヒ、タビサリ、シセル・シンカー(Cicel Sinker)とともに内閣にとどまることを表明した<sup>(注9)</sup>。ここにおいてNUPは分裂し、レーゲンヴァヌら4名は1994年5月にPDP(People's Democratic Party)という新党を発足させることになった<sup>(注10)</sup>。

以上に見てきたように、1980年代前半にはVPのメンバーであった人々がVP、MPP、NUP、PDPという4つの政党に分散する形となり、1991年以降のヴァヌアツの政党をめぐる状況は小党乱立の色彩が濃くなっていった。小党乱立ということは、すなわち、国会内での一党による単独過半数の確保が困難になり、一党だけで政権を維持できなくなることを意味する。したがって、1995年の選挙に向けて各党は他の政党との連携を模索することとなった。

こうした動きは、1992年という早い時期に現実化した。この年、VPとMPP、タン・ユニオン、そしてナグリアメルが統一戦線(Unity Front)という組織を結成した。統一戦線は、そ



れに含まれる4党の独立性を維持しつつも、国会内での政策立案などで一致した意思決定を行うとする、いわば統一会派的な組織であった。また、この組織に特徴的であったことは、それまで英語系とみなされてきたVP、MPPと、仏語系とみなされてきたタン・ユニオン、ナグリアメルが一堂に会したことである。

統一戦線は、選挙直前になってナグリアメルがUMPと手を組むことを表明して離脱したものの、1995年11月に行われた第4回国會議員選挙で勝利した。当選した議員数は、統一戦線が20人、UMPが17人、NUPが9人、無所属が2人、FMP (Fren Melanesia Pati) とナグリアメルが各1人であった<sup>(注11)</sup>。他方でPDPは当選議員を出すことができず、党首のレーゲンヴァヌ以下、タヒ、タビサリ、シンカーなどの議員経験者も全員落選した。

こうしたなか、12月に入って組閣が行われた。大方の予想では選挙に勝利した統一戦線が当然次期政権に参加すると思われていたが、これに反して連立政権を組んだのはUMPとNUPであった。新首相にはUMPのセルジュ・ボホール (Serge Vohor)、副首相にはNUPのリニが選ばれ、これ以外の10の閣僚のポストはUMPが5、NUPが4、ナグリアメルが1という配分になった<sup>(注12)</sup>。

このボホール新政権は約2カ月の短命であった。1996年に入ってエイモス・アンデン (Amos Anden) を中心とするUMPの6人の国会議員が、統一戦線と協力してボホール政権に対する不信任案を国会に提出しようとした。これがボホール政権崩壊の発端となった。2月に入ってボホールは、この不信任案をめぐって政局が不安定化したことの責をとり、首相を辞任する。

これを受けて、国会内で過半数を占めることになった統一戦線とアンデン以下6人のUMP議員は、前首相のコールマンを新たな首相に選んだ。また、副首相には統一戦線のカルポカスが、教育相も兼任する形でその任に就いた。これ以外の10の閣僚ポストは、新たにナグリアメルに代わって選挙後統一戦線に加わったFMPの議員も含め、統一戦線が6、アンデンのグループが4という配分になった<sup>(注13)</sup>。

ところで、VPのようにこれまで大きな党分裂を経験してこなかったUMPが分裂した背景には不明な点が多い。アンデンらの造反は、ボホールの政権および党運営におけるリーダーシップの欠如に不満を抱いたためというのが、メディアを介して流れた情報である<sup>(注14)</sup>。一方、首都や地方の人々の間では、ボホール政権は閣僚の出身地に偏りがあり、この是正をアンデンらはボホールに求めたが聞き入れられず、これが原因となって彼らはUMPを離脱することになったという話が一般的に流布していた<sup>(注15)</sup>。いずれにせよ、こうして仏語系ヴァヌアツ人の政党の代表とみなされていたUMPも、VP同様に分裂することになったのである。

### 3. 政党の構成メンバー

さて、これまで大雑把に独立以降の各政党の動向をみてきた。これを受けて、以下では、現在の政党レベルの政治動向を捉えるうえでの英語系と仏語系という二項対立的図式の妥当性について、2点だけ述べることにする。

まず第1点は、党の分裂と政党間の新たな連携に関してである。1980年代前半に英語系の政党とみなされていたVPと、仏語系とみなされていたUMPは、すでに見たように1995年の選挙を経た現在、ともに分裂してしまっている。

こうしたなかで、VP および VP から分裂した MPP, NUP, PDP を英語系諸政党、UMP および UMP から分裂したタン・ユニオン、アンデンのグループを仏語系諸政党と一括することはできる。すなわち、党の分裂によって小党乱立の状況に入った1990年代においても、それらの政党はそれぞれ VP と UMP を母体とする系列に依然として分けることができ、基本的には英語系と仏語系という図式化は可能ということである。しかし他方では、統一戦線の結成、第1次コールマン政権、ボホール政権、第2次コールマン政権といった連立政権の成立にみられるように、小党乱立の時代ゆえに、ともすれば英語系と仏語系という具合に色分けされがちだった諸政党が政権獲得のために手を結ぶことが多くなってきている。こうした状況を適切に捉えていくためには、英語系と仏語系という言語の区分に依拠した従来の認識枠組みではとらえきれなくなっているのである。

2点目は、党の構成メンバーに関してである。これについて若干立ち入った説明を加えたい。

従来、UMP は仏語系ヴァヌアツ人の政党とみなされてきた。しかし、その構成メンバーをみると英語系も多数加わっていることが分かる。例えば国会議員を例にとってみると、1991年の選挙で当選した19人のUMP議員のうち、英語で教育を受けたのは6人であった。1995年の選挙で当選した17人についてみれば、そのうちの6人が英語系の議員である。また、閣僚についてみても、第1次コールマン政権の7人のUMP出身閣僚のうち、建設大臣と大蔵大臣の2人が英語系であった。短命に終わったボホール政権の6人のUMP出身閣僚についてみても、外務大臣と商務大臣、大蔵大臣の3人が英語系で

ある。

このように、ともすると仏語系の政党とみなされがちであったUMPにも、上に挙げたような党の中核にある人をはじめとして多くの英語系のヴァヌアツ人が加わっているのである。また、英語で教育を受けたヴァヌアツ人がUMPに参加する傾向が、1990年代に入ってより強まってきているという指摘もある<sup>(注16)</sup>。そのためか、1995年の選挙キャンペーンでは、UMPは仏語系ヴァヌアツ人の代表というアピールをほとんど行わず、専ら1991年の選挙で主張していたリベラリズムの旗手としての自らの位置づけをさらに強調していた<sup>(注17)</sup>。

一方、NUPについてみると、1991年と95年の両選挙で当選を果たした国会議員の全てが英語で教育を受けている。したがって、同党については、依然として英語系ヴァヌアツ人の政党という捉え方は妥当といえるかもしれない。しかし、NUPと同じくVPから分かれたMPPの場合は、政党発足当時から勢力拡大のために仏語で教育を受けた人々への浸透をはかってきた。その象徴的事例が、1991年の選挙の際に仏語で教育を受けた官僚のジョルジュ・カロ (Georges Calo) を党幹事長に据えたことである。

以上から、UMPやMPPの構成メンバーに典型的に見られるように、英語系と仏語系という言語に依拠した二項対立的図式で各政党を捉えることの妥当性は、現在揺らぎ始めているといつてよい。

(注1) この項の記述は、次の研究などを参照した。

H. Van Trease, "Years of Turmoil: 1987-91," in *Melanesian Politics . . .*, ed. Van Trease/V. Boulekone, "Politics of Tan-Union," in *Melanesian Politics . . .*, ed. Van Trease/R.R. Premdas and J.S. Steeves, "Vanuatu: The 1987 National Election

and their Aftermath," *The Journal of Pacific History*, vol. 24, no. 1, April 1989/吉岡政徳「場によって結びつく人々：ヴァヌアツにおける住民・民族・国家」（関本照夫・船曳建夫編『国民文化が生まれる時』リプロボート 1994年）。

（注2）1980年代前半にも、トーマス・ルーベン・セル（Thomas Reuben Seru）やジョン・ナウパ（John Naupa）などの国会議員がVPから離脱して各々VIAP（Vanuatu Independent Alliance Party）、NDP（National Democratic Party）という新党を結成している。しかし、彼らの動きは本論で後述する動きに比べると規模が非常に小さなものであった。

（注3）この対立は、ヴァヌアツ北部の出身のリニと中部出身のソベのそれぞれの出身地域を踏まえて「南北闘争」と呼ばれた。吉岡「場によって結びつく……」222～223ページ。

また、この対立に関する記述は、次のものにも見られる。野畑健太郎「バヌアツ・政治」（石川榮吉・越智道雄・小林泉・百々佑利子監修『オセアニアを知る事典』平凡社 1990年）221～222ページ。ここでは、リニとソベの対立に象徴されるVP内の政治家の出身地に基づく対立が、英仏共同統治領時代の遺物として位置づけられている。しかし、本稿でも取り上げた多くの研究で指摘されているように、英仏両国による共同統治は、VP内の政治家の出身地の相違による対立よりも、むしろVPとUMPに象徴される英語と仏語という言葉による分断を生み出したと理解する方が適切である。また、同稿ではリニが仏語系との記述があるが、リニは本稿でも述べたように英語で教育を受けており、英語系とみなすべきであろう。

（注4）カルポカスはエファテの北部沖合いに浮かぶレレパ（Lelepa）島の、チリアとソコマヌは首都近郊のメレ（Mele）集落の、コールマンはやはり首都近郊のエラコール（Erakor）集落の、ソベは首都の沖合いに浮かぶイフィラ（Ifira）島の出身である。

（注5）この当時の国会の全議席数は46であり、不信任案は反リニ・グループの19人と野党の5人の計24人の賛成で可決された。

（注6）H. Van Trease, "The Election," in *Melanesian Politics* . . . , ed. Van Trease, pp. 151-157.

（注7）1991年の選挙の際に首都住民の話題をさらったのがUMPのこれらの大胆な公約であり、選挙後発足したコールマン政権は曲がりなりにもこれらの公約を実

現した。

（注8）*Vanuatu Weekly*, July 17, 1993.

（注9）*Vanuatu Weekly*, August 28, 1993.

（注10）*Vanuatu Weekly*, May 28, 1994.

（注11）FMPは、1970年代後半にフランス系のプロテスタント宗派であるELP（Eglise Libre Protestante）を母体として結成された政党である。主にマレクラ島北部とサント島南部に支持者を擁し、サントの暴動においてはMANHとともにナグリアメルを支援した。FMPについては次の研究を参照。J. Thyna, "The Fren Melanesian Pati," in *Melanesian Politics* . . . , ed. Van Trease.

（注12）*Vanuatu Weekly*, Dec. 3, 1995.

（注13）*Vanuatu Weekly*, Feb. 24, 1996.

（注14）*Vanuatu Weekly*, Feb. 10, 1996.

（注15）ボホール政権の12人の閣僚の内訳は、トンゴア出身の議員が3人、ペンテコスト、マレクラ、タンナ（Tanna）が各2人で、そのほかバンクス、サント、アンブрым（Ambrym）が各1人である。この中でも、小島であるトンゴアからかつてない3人もの閣僚が生まれたことが、ボホール政権の偏った人事の焦点とされて巷では語られた。ただし、実際には、このトンゴア出身の議員たちの1人はNUP、2人はUMPとその所属する政党を異にし、選挙区についてみても、UMPのうちの一方はポートヴィラ選挙区から立候補しているため、トンゴアの選挙区を地盤とする他の2人のトンゴア出身の閣僚とは立場を異にする。

（注16）Van Trease, "The Election," p. 131.

（注17）これは、トンゴア島におけるUMPの選挙キャンペーンを見聞した情報に基づく。次節（注9）も参照。

## II トンゴア島における政治をめぐる状況

### 1. トンゴア島の概観

本項で対象として取り上げるトンゴア島は、首都のあるエファテ島の北約80キロに位置する。島の面積は42平方キロメートルと小さいが、1989年の人口統計によれば2465人というかなり高密度の人口を擁する。人々は14の集落に分散

して居住し(表1), 半ば自給自足的な生活を営んでいる。かつては現金収入を目的としたコブラの生産が盛んであったが, 市場価格の下落に伴って下火となり, 現在では首都などに移住したり出稼ぎに出る人々が多い。

トンゴアには, 日常語のナマクラ(Namakura)とナカナマンガ(Nakanamanga)という二つの言語がある。ナマクラは表1に示したようにボンガボンガからマタンギまでの6集落で, ナカナマンガはブラウからパニタまでの8集落で使用されている。ただし, 双方の言語には共通の語彙が多く, かなりの数の人々が双方の言語を理解することができる。そのほかに, ほぼ全てのトンゴア島民が公用語の一つとなっているビスラマ(Bislama)語を使うことができ, さらに若年層は学校教育の場で使われている英語と仏語どちらかの言語を理解することができる(注1)。

トンゴアで最大の信徒数を擁するキリスト教宗派は長老派である。同派は前世紀末から今世紀初頭にかけてトンゴアに宣教師を送り込み, 他の宗派に先駆けて布教活動を行った。このため, 今世紀前半までは, 全てのトンゴア島民が

長老派の信徒であった。この後, 今世紀半ばに入るとセブンスデイ・アドベンティスト(Seventh Day Adventist, 以下SDAと表記)派がルパレア集落を拠点として布教活動をはじめた。現在, 同派は同集落をはじめ, ラヴェンガ, グルマンベイ, ブラウ集落に信徒を持つ。このほかに, 長老派から分離した改革(Revival)派が, メリウやマンガリスなどを中心とした集落に信徒を擁する(注2)。

トンゴアにはかつて長老派のミッション・スクールが各集落に1つずつあり, サントにある長老派の神学校で教育を受けたヴァヌアツ人教師が英語とナマクラ, ナカナマンガで子供たちの教育を行っていた。これが1960年代に入ると, 仏植民地政府がパニタ, マンガリス, イタクマ, ペレ集落に仏語で教育を行う小学校を創設し, また英植民地政府も, 長老派のミッション・スクールを同派に代わって運営するようになった。

こうした状況を経た現在, トンゴアには仏語で教育を行っている小学校がイタクマ, ペレ, マンガリスにあり, 英語で教育を行っている小

表1 トンゴアのナマクラとナカナマンガを日常語とする各集落の人口

集落名	人口	集落名	人口
ナマクラ		ナカナマンガ	
ボンガボンガ (Bongabonga)	59	ブラウ (Purau)	172
メリウ (Meriu)	161	グルマンベイ (Kurumambwe)	189
マンガリス (Mangarisu)	216	ウォラフィウ (Worafiu)	154
エウタ (Euta)	217	ペレ (Pele)	169
イタクマ (Itakuma)	166	ルパレア (Lupalea)	105
マタンギ (Matangi)	312	ラヴェンガ (Ravenga)	42
		ルンブクティ (Lumbukuti)	296
		パニタ (Panita)	207

(出所) 各集落の人口は, 1989年の人口統計に基づく。

学校がエウタ、ペレ、マンガリス、ルンブクティ、ボンガボンガにある。さらにルパレアには SDA のミッション・スクールで英語系の小学校がある(注3)。

このような背景から、現在40代の人々を境として、それより上の世代の人々は主に各集落にあった長老派のミッション・スクールで、それより下の世代の人々は1960年代以降新たに導入された仏語系の学校を含む政府の学校で、それぞれ教育を受けている。

## 2. 島における党組織のメンバーたち

トンゴアは、その南に点在するトンガリキ (Tongariki)、ブニンガ (Buninga)、エマエ (Emae)、マキラ (Makira)、マタソ (Mataso) といったシェパード (Shepherd) 諸島の島々とともにトンゴア・シェパード選挙区を構成する。シェパード諸島の人々もトンゴアの人々と同じナマクラとナカナマンガを話し、トンゴアとシェパード諸島に居住する人々は、自らの地域を共通の文化を有する一つの文化圏とみなしている。国会議員選挙の際には、この地域の人々は自らの選挙区から立候補した候補者の中から1名を選んで投票する。

トンゴア・シェパード選挙区の定員は2人であり、最多得票の上位2人が当選者となる。1995年の選挙には、NUP から2人、統一戦線とUMP から各1人が立候補した。NUP の2人はエマエ島とトンゴア島、統一戦線の候補はエマエ島、UMP の候補はブニンガ島の出身者であった。選挙の結果、当選したのはトンゴアはルパレア集落出身で閣僚経験もある NUP のロベルト・カリエ・デイビッド (Robert Karie David) と、ブニンガ島出身で新顔のUMP のジョン・リー・ソロモン (John Lee Solomon) であ

った。この2人はその後発足したボホール政権において、やはりトンゴア出身でポートヴィラ選挙区から当選したUMP のウィリー・ジミー (Willy Jimmy) とともに閣僚入りする。

国会議員選挙に加えて、州議会議員選挙も、トンゴアの人々がかかわる選挙のひとつとして挙げておかねばならない。州 (province) 制度は第1次コールマン政権における地方分権化政策の一環として1994年に導入された新しい制度で、トンゴアはシェパード諸島、エファテ島、エビ島とともにシェファ (Sheefa) 州を構成する(注4)。シェファ州議会議員の定員は25人で、議員は4年に1度の選挙で選ばれる。新制度導入後初めてとなった1994年の選挙では、19人の統一戦線の候補が当選を果たし、残る6人をUMP とNUP の候補が占めた。トンゴア出身の議員は3人おり、2人が統一戦線、1人がNUP である。

以上に述べたように、国会と州議会にトンゴアから議員を送り込んでいるのは、現在のところ統一戦線、UMP、NUP の3党である。

この党は、いずれも島内に党の地方組織である地区委員会 (area committee) を有する。地区委員会は、表2に示したような議長、幹事、収入役などの幹部級の役職者と、通常サブコミッティー (sub-committee) と呼ばれる委員で構成されている。サブコミッティーは各集落に数人おかれ、各々の集落での選挙キャンペーンや選挙資金を集めるためのバザーなどを企画するほか、各集落における票読みや票固めを行う。各党とも地区委員会は年に数回会議を行っており、ここでは地区委員会内の役職に関する人事が決められるほか、各党が年に1度ずつ行っている全国党大会に向けてのコンセンサスづくりが行われる。なお、これらの役職者には、地区委員会

表2 トンゴア島における各党の役職につく者

No.	党における役職	教育言語	年齢	宗教	出身集落
1	NUP：議長 (chairman)	英語	40+	長老派	ルンブクティ
2	幹事 (secretary)	英語	50+	長老派	パニタ
3	コミッサー (commissar)	英語	50+	長老派	グルマンベイ
4	コミッサー (commissar)	英語	40+	長老派	エウタ
5	コミッサー (commissar)	英語	40+	SDA	ルパレア
6	コミッサー (commissar)	英語	50+	長老派	ルンブクティ
7	UF：議長 (president)	英語	30+	長老派	パニタ
8	幹事 (secretary)	英語	30+	長老派	ウォラフィウ
9	収入役 (treasurer)	英語	30+	長老派	グルマンベイ
10	州議会議員	英語	29	長老派	エウタ
11	州議会議員	英語	28	長老派	ペレ
12	UMP：議長 (president)	仏語	40+	長老派	エウタ
13	幹事 (secretary)	英語	28	長老派	ルンブクティ
14	収入役 (treasurer)	英語	27	長老派	グルマンベイ
15	収入役 (treasurer)	仏語	40+	長老派	ペレ

(出所) 現地調査 (1995年11月) による。

(注) 表中のUFは統一戦線を指す。年齢は調査時点のもので、40+は40歳代の意。また、NUPには収入役のポストがないが、幹部級の役職であるコミッサーが分担して会計に関する仕事を行う。なお、NUPの州議会議員は、表中の幹事にあたる者が兼任している。

の会議などの際に日本円にして数千円の諸手当がつくほか、特に幹部級の役職者には全国党大会に出席するための旅費が支給される。しかし、党からの定期的なサラリーの支給はない。

さて、以下では、各党の島内組織で役職についている人のうち、調査で把握することのできたサブコミッティー以外の役職者と州議会議員について(表2)、それぞれの政党の組織に参加するに至った背景を各党ごとに見ていくことにしたい。なお、表中の役職者は全員男性である。

まずNUPであるが、表2に示したように、全員が英語系で、かつ40代以上の比較的年輩者である。このことから分かるように、表中のSDAの信徒を除いて、彼らは長老派のミッシ

ョン・スクールで教育を受けている。そして全員がNUP以前のVP時代から、VPの島内活動にサブコミッティーなどとしてかかわってきた経験を持ち、なかでも表の6番は、VPの国会議員として中央政界で1980年代前半に活躍している。彼らがVPに参加したのは、VPに自らと同じ英語系で長老派信徒のリーダーが多く、親近感を持ったためであるという。また、VPとNUPが分裂した際に彼らがNUPに参加したのは、彼らの支持するトンゴア出身のデイビッド議員がリニに同調してNUPに加わったためである。

NUPのメンバーは年齢層の高い人が多いのに対して、統一戦線のメンバーは比較的若い年齢構成となっている。彼らのうち30代の3人は、

NUPのメンバーと同様、もともとVPの支持者であった。しかし、彼らはVPの分裂に際して、リニ政権がトンゴアに全く利益をもたらさなかったことやリニの党運営の仕方が独裁的であったことなどから、リニ率いるNUPに加わらなかった<sup>(注5)</sup>。一方、20代の州議会議員の2人は、統一戦線が結成された1992年に加わった比較的新しいメンバーである。彼らがNUPに加わらずに統一戦線を選んだのは、30代のメンバーがあげた理由と、それに加えてNUPの党組織には年輩者が多く、若者が党の組織の中核に入っていく余地はないと判断したからでもある。また、彼らがUMPではなく統一戦線を選択したのは、自らと同じ英語系で長老派信徒の多い点に親近感をもったためであったという。こうした観点から政党を選択しながら、若い彼らは自らの党が政権を担ったときに中央政府の役職に登用してもらい、現金収入を恒常的に確保するという希望を密かに抱いている。

最後にUMPだが、同党の党組織の中核メンバーには、表からも分かるように英語で教育を受けた人と仏語で教育を受けた人の双方が加わっている。この4人のうち12番と14番の2人は、UMPの前身のUCNHの時から支持者である。彼らはトンゴアに1960年代に設置された仏語系小学校の最初の卒業生であり、その後ポートヴィラやヴァヌアツ各地の仏語系小学校で教鞭をとってきた経験をもつ。こうした経緯から、彼らは当初から英植民地政府より仏植民地政府にシンパシーをもち、仏語系ヴァヌアツ人寄りの方針を打ち出していたUCNHの支持者となった。一方、別の2人のメンバーは、これら古参のUMP支持者とは異なり20代と若く、しかも英語で教育を受けている。彼らは1991年の第

1次コールマン政権の発足とともにUMPに加わり、それ以前はVPの支持者であった。VPからUMPに転じたのは、それまでのVP政権がトンゴアに何ら利益をもたらさなかったことに失望したためである。NUPではなくUMPを選んだのは、NUPが地方と中央のいずれにおいても年輩者を中心とした党運営を行っていて若者が入る余地が少ないのに対して、UMPは言語の別に関係なく、若者でも能力があれば積極的に政府や党中央組織の役職に登用していたためであった。この点は、政府や党中央組織の役職を得ることで現金収入を確保したい彼らにとって、非常に魅力あるものに見えたという。実際、後日表中の14番の男性は、ボホール政権のある政務次官の秘書のポストに登用され、首都で現金収入を得るという当面の目標を達成したのであった。これに対して、彼らが統一戦線を選択しなかったのは、統一戦線がいくつかの政党の寄り合い所帯的な色彩を有し、政権をとるに至ったUMPに比べて党の基盤が弱いと判断したためであった。

以上、トンゴアにおける党組織のメンバーが当該政党に加わるに至った背景についてみてきた。一見して分かるとおり、彼らがそれぞれの政党を選択していった背景は多様である。そのなかで、NUPや統一戦線のメンバー、UMPの仏語で教育を受けたメンバーなどにおいては、英語系と仏語系という言語のちがいを背景として、それぞれVPの延長線上にあるNUPや統一戦線を英語系、UMPを仏語系とみなす認識の仕方がみられる。この点で、従来の英語系と仏語系という言語に依拠した政党の二項対立的区分は、依然として認めることができると考えられる。

しかし、他方で、特に統一戦線やUMPなどの若手の党組織メンバーにおいては、年輩者が組織の主要メンバーとなっているNUPと、若者も組織の主要メンバーとなる可能性が開けている統一戦線やUMPというような、年齢層や世代のちがいに依拠した認識の仕方のみられるのである。彼らは、すでに述べたように、トンゴアに基盤を置いて生活を営んでいては到底不可能な、恒常的に現金収入を確保するという目論見をもって党組織に参加している。そうした彼らにとって、長老たちが居座るNUPでは目的を達成することが不可能にみえた。したがって、若手も党の中央組織や政府の役職を得るチャンスが相対的に高い統一戦線やUMPが選択の対象となったのである。彼らにとっては、英語系と仏語系という言語による区分と同等に、あるいはそれ以上に、この年齢層や世代の区分が政党選択の決め手となったのであった。

### 3. 集落部に居住する人々

本項では、トンゴア島イタクマ集落を対象として取り上げ、党組織のメンバー以外の人々の政治へのかかわり方を見ていきたい。

イタクマ集落の人口は、1989年の人口統計では166人である(表1)が、1995年5月の調査時点では151人であった。人々は、3人の改革派信徒を除いて、全員長老派の信徒である。

集落から500メートルほど離れたところに仏語系の小学校が、そして約2キロ離れたところに英語系の小学校があり、集落の子供たちはこの2つの小学校のいずれかで学んでいる。

さて、集落の人口のうち選挙権をもつ成人27人について、1995年の選挙で投票した政党、年齢、性、宗教、教育を受けた学校の使用言語(表では「教育言語」と表記)、子供の通っている

学校の使用言語(表では「子供の教育言語」と表記)などについて調べ、表3にまとめた(注6)。

表に示したように、1995年の選挙でUMPに投票したのは27人のうち16人と圧倒的に多く、次いでNUPが7人、統一戦線が4人という具合になっている。他の集落の住民からイタクマ集落はUMP支持者が多いとみなされているが、それはこの結果からも裏づけられよう。

こうした見方は、集落の近くに仏語系の小学校があることと関連づけて説明されることが多い。つまり、仏語で教育を受けた住民が多いため、イタクマ集落にはUMP支持者が多いというものである(注7)。たしかに、例えば、UMPのイタクマ集落のサブコミッティーを務める表の9番、10番、11番の3人の男性にはこのことが当てはまる。すなわち、仏語で教育を受けた彼らは、UMPを仏語系ヴァヌアツ人の代弁者とみなして、これに投票したのだという。

しかし他方で、表3からは、UMPに投票した16人のうち半数の8人は英語で教育を受けていることが分かる。彼らは全て40代以上で、かつて集落にあったミッション・スクールで教育を受けた人々である。彼らはもともとはVPの支持者であったが、VP政権時代にはトンゴア島やイタクマ集落の利益につながる開発などが全く導入されず、VPに失望して、1980年代後半から徐々に、当時の二大勢力のうちのもう一方の勢力であったUMPを支持するようになったという。特に1991年の選挙キャンペーンでUMPが掲げた公約は、集落内の多くのVPの支持者たちをUMPへとひきつけた(注8)。そして、その公約を第1次コールマン政権で実現し、1995年の選挙でのトンゴアにおけるキャンペーンでも、トンゴア各集落への電話の敷設や上水



表3 イタクマ集落の人々の支持政党

No.	年齢	性別	宗教	教育言語	子供の教育言語	投票した政党
1	60+	M	長老派	英語	仏：1	UMP
2	60+	M	長老派	英語	仏：2，英：2	UMP
3	60+	M	長老派	英語	仏：3，英：2	UMP
4	50	M	改革派	英語	仏：3，英：4	UMP
5	53	M	長老派	英語	仏：1，英：4	UMP
6	54	M	長老派	英語	仏：2，英：4	UMP
7	47	M	長老派	英語	仏：5	UMP
8	45	M	長老派	英語	仏：2，英：6	UMP
9	30+	M	長老派	仏語	仏：1	UMP
10	38	M	長老派	仏語	仏：5	UMP
11	32	M	長老派	仏語	仏：1	UMP
12	30	M	長老派	仏語	仏：2	UMP
13	28	M	長老派	仏語	英：1	UMP
14	21	M	長老派	仏語		UMP
15	30+	F	長老派	仏語	仏：3，英：5	UMP
16	28	F	長老派	仏語	仏：2	UMP
17	60+	M	長老派	英語	仏：1，英：5	NUP
18	50+	M	長老派	英語	英：2	NUP
19	40+	M	長老派	仏語	仏：2，英：4	NUP
20	44	M	長老派	仏語	仏：1	NUP
21	34	M	長老派	仏語		NUP
22	30+	F	長老派	英語	英：2	NUP
23	30+	F	長老派	英語	英：2	NUP
24	61	M	長老派	英語	仏：4，英：2	統一戦線
25	54	M	長老派	英語	仏：1，英：5	統一戦線
26	37	M	長老派	仏語	仏：2	統一戦線
27	28	M	長老派	英語		統一戦線

(出所) 現地調査 (1995年11月) による。

(注) 子供の教育言語の項にある「仏：2，英：2」という表記は、仏語系小学校に通っている (いた) 子供が2人、英語系小学校に通っている (いた) 子供が2人いることを意味する。

道の整備といった具体的なプランを示したUMPを、彼らは再び投票の際の選択の対象としたのである(註9)。

一方、NUPに投票した人のうち、表の17番の男性はNUPのイタクマ集落におけるサブコミッティーである。また、彼を含めてNUPに投票した人は、これまでの選挙でもNUPの前

身であるVPに投票してきたという。彼らが1995年の選挙においてもNUPに投票したのは、NUPがトンゴア・シェパード選挙区で唯一のトンゴア出身者であるデイビッド候補を擁しており、ベテラン議員の彼が再選を果たすことで党内での権限が増し、今度こそトンゴアに何らかの恩恵を与えてくれるだろうという期待があ

った。

また、統一戦線に投票した人々は、1980年代のVP政権のみならず、1991年以降のUMPが加わった連立政権も集落に全く利益をもたらさなかったという認識と、新たな勢力である統一戦線への期待があった。例えば、表の24番、25番はリニ政権時代のVP支持者であり、26番の男性はこれまでの選挙ではUMPに投票していたという<sup>(注10)</sup>。

以上、イタクマ集落の主だった有権者の1995年選挙における投票行動について述べた。すでに述べたように、UMPに投票した16人の半数が英語で教育を受け、NUPに投票した7人のうち3人が仏語で教育を受けていた。このことから、集落レベルでは、英語と仏語という教育言語によって英語系の人々はNUPに、仏語系の人々はUMPに投票するという具合に単純に整理することはできないと結論することができる。

このことはさらに、表3の子供の教育言語についてみても分かる。すなわち、集落の有権者の多くが、例えば自らがUMP支持者だからといって仏語系の小学校だけに、NUP支持者だからといって英語系の小学校だけに子供たちを通わせているわけではないのである。むしろ表からは、調査対象者のうちの40%に当たる人々が、自らの子供たちを英仏双方の小学校に分けて通わせる傾向にあることが分かる。この傾向についてその理由を聞いてみると、人々は次のように答える。子供たちがそれぞれ英仏双方の学校に行っていれば、万一どちらかの言語で教育を受けた者だけを優遇する偏った政権ができて、複数いる子どもたちのうちの誰かが必ず仕事を得ることができるからだ、と<sup>(注11)</sup>。こうしたことから分かるように、集落の人々は、

党組織に直接かかわっている少数を除くと、基本的には英語と仏語という教育言語の区分に基づいてその支持政党を決定しているとは一概にはいえないのである。

では、彼らはどのようなモチベーションによって投票する政党を決めているのだろうか。ひとつ想定できるのは、親族関係である。つまり、親族の誰かがある政党を支持しているため、自分もその政党を支持するというものである。しかし、これに反対の例は、すぐにいくらでもみつかるといえる。例えば、前述のトンゴア出身のデイビッド議員はNUPの党員であるが、彼の兄弟たちはUMP支持者である。彼らが支持政党を異にするのは、兄弟間のさまざまな対立が原因であるという<sup>(注12)</sup>。また、統一戦線のトンゴア島における党組織の議長をしている表2の7番の男性は、兄弟たちがNUPを支持している。彼がNUPの党首であるリニに批判的になって統一戦線支持にまわったのに対して、兄弟たちはリニ支持を変えていないのである。このように、実の兄弟同士という非常に近い親族関係においても支持する政党を異にする例はいくらでもある。

むしろ、これまでも各所で断片的に触れてきたように、集落の人々は、トンゴア、あるいは自分の住む集落に利益や恩恵をもたらす政党なら、たとえ英語系であろうと仏語系であろうと、どの政党でもよいという前提で支持政党を選んでいると考えられる。ここでいう利益や恩恵とは、具体的に例えばイタクマ集落の人々についていえば、上水道の整備や道路の舗装、病院の建設、電話の敷設などを含む<sup>(注13)</sup>。彼らはそうした彼らの要求を満たしてくれる政党、あるいは政治家を望んでいるのである。

このことは、端的に次の例に表れている。はからずも1995年の選挙後に発足したポホール政権では、トンゴア・シェパード地域出身の3人の議員が内閣入りした。これをみて人々は、支持政党であると否とにかかわらず誰もが手放しでこのことを喜んだ。なぜなら、閣僚といふかなりの権限をもった地位に自分の島および地域の出身者が3人も入ったことで、それまで政府の政策の恩恵にあずかってこなかったトンゴアにも変化が起きると人々は期待したからである。しかし、ポホール政権は2カ月の短命に終わり、これに続く第2次コールマン政権ではトンゴア出身者は1人も閣僚のポストを得ることができなかった。そして、人々はこの事実深く落胆したのである。特に彼らの落胆ぶりは、例えば、1996年3月のとある祝日にマタンギ集落で行われたミサの後の会話の中で、ボンガボンガ集落のある長老が語った次のような言葉に如実に現れている。

「今度の第2次コールマン政権には、トンゴア・シェパード地域出身の閣僚が1人も入っていない。したがって、今度の政権下で、われわれマン・トンゴア (man Tongoa, トンゴア島民の意) の声が反映されるかどうかとても心配だ。それに比べて、エファテからは3人もマン・エファテが内閣入りしている<sup>(注14)</sup>。トンゴアは、これまでと同じように、今後4年の間に政府の政策から無視されてしまうのではないだろうか。そう思うと、わが島の行く末がとても心配だ。」

人々は、英語系、仏語系の政党にかかわらず、トンゴア島、さらにいえば自らの集落に恩恵をもたらしてくれる状況を期待し、また模索している。この点で、彼らは、同じトンゴア島に居住しながら党組織に直接かかわっている人々と、

政治への関わり方を異にする。

党組織の特に若手のメンバーたちは、現金収入を得るといふ個人的な目論見を達成するために積極的に党組織に参加していた。そして、そうした目論見を達成することのできる政党を選択するうえで、彼らは年齢層や世代の区分、英語と仏語の区分などを目安にしていたのであった。しかし、彼らのように直接政党の末端組織に関わりを持たない集落の大半の人々は、例えばペンテコストに飛行場や中等学校を建設したりのように、自らの出身地に多大な利益をもたらす強力な指導者の出現を期待しているのである。彼らにとって、そうした指導者が英語系であろうとなかろうと、年をとっていよいよまいと、基本的に問題ではない。しかし、そうした中央政府と地方を結ぶ太いパイプラインの如き強烈なイニシアチブをとれる政治家は、不幸にして現在までのところトンゴアには現われていない<sup>(注15)</sup>。ポホール政権でかつてない3人のトンゴア・シェパード地域出身の閣僚が生まれ、人々には明るい希望が見え始めていただけに、その直後の政変と閣僚人事は彼らを深い失望の淵におとしめたのであった。

(注1) ビスラマ語はバブアニューギニアやソロモン諸島で使用されているピジン (Pidjin) 語に相当する。この言語は、19世紀半ば以降、人々が白人植民者や商人たちと接触する過程で彼らとのコミュニケーションのために作り出した言語で、単語には英仏両語の語彙が相当数用いられているが、文法は両語とは異なる独自の構造をもつ。人々は、通常、異なる言語集団間のコミュニケーションの際にこのビスラマ語を用いている。ビスラマ語については、次を参照。T. Crowley, *An Illustrated Bislama-English and English-Bislama Dictionary* (Port Vila: University of the South Pacific, 1990).

(注2) 改革派については、白川千尋「ある長老派教会エルダーの活動……」を参照。なお、長老派、SDA、

## 研究ノート

改革派の3宗派以外には、カトリックやペンテコスタル(Pentecostal)などの宗派が独立後トンゴア島で布教活動を始めているが、これらの宗派の信徒数は現在のところ数十人に満たない。

(注3) かつて各集落にひとつずつあった長老派のミッション・スクールは英植民地政府に引き継がれるときに統廃合され、現在の5校の英語系小学校へと至っている。また、1960年代の創設当時4校あった仏語系小学校は、パニタの小学校が93年に台風の被害を受けて閉鎖されたため、現在3校となっている。

(注4) 独立以来州制度が導入されるまでは、地方政府(Local Government)が地方行政を行う組織として存在した。この地方政府制度においては、主要な島々がそれぞれ単独で1つの地方政府の単位となっていた。例えば、現在シェファ州を構成する島々についてみれば、トンゴア島はシェパード諸島とともに1つの地方政府を構成し、エファテ島とエビ島はそれぞれ単独で1つの地方政府の単位となっていた。ちなみに、現在ヴァヌアツには、シェファ州を含めて6つの州がある。

(注5) VPとNUPが分裂した際に、トンゴアでは当時のVPの島における党組織の幹部のほとんど全員がリニを支持してNUPに参加したデイビッドに追随し、NUPに加わった。これに対して、党組織の幹部でない若手たちはVPに留まり、VPが統一戦線に参加した時にもこれに加わった。こうしたトンゴアにおけるVPとNUPの分裂に関する動向については、次の研究にも簡単な記述がある。T. Pakoa et al., "Tongoa/Shepherds," in *Melanesian Politics...*, ed. Van Trease, pp. 346-348.

(注6) ヲァヌアツでは、18歳以上が選挙権をもつ。イタクマ集落では、151人の人口のうち59人が選挙権を有し、このうち男性は24人、女性は35人である。調査対象者として選んだのは、さまざまな制約から23人の男性と4人の女性という、かなり男性に偏ったものになった。

(注7) こうした指摘は、例えば次の研究にもみられる。T. Pakoa et al., "Tongoa/Shepherds," pp. 343, 345.

(注8) UMPの1991年の選挙キャンペーンにおける公約については、すでに前節で述べた。

(注9) 統一戦線、NUP、UMPは、この順番で1995年11月にそれぞれイタクマ集落で集落の人々を対象にした集会を開いた。3党のこれらの集会を実際に見聞したかぎりでは、UMPが約2時間と最も集会の時間が長く、

NUPが約40分と最も短かった。また、集会では、統一戦線とNUPのキャンペーン・グループが、主に国政レベルでの党の理念や政策方針の説明を行ったのに対して、UMPはトンゴア島における開発や政策に関するプランの提示を行った。さらに、統一戦線とUMPは、それぞれ自らの党を若者を主体とした活力ある党であると位置づけていた。なお、どの党のキャンペーン・グループも、自らの党を英語系のヴァヌアツ人、あるいは仏語系のヴァヌアツ人の代表としてアピールしてはいなかったことをつけ加えておきたい。

(注10) なお、調査時点において、イタクマ集落に統一戦線のサブコミティーはいなかった。

(注11) ペンテコスタ島北部で調査を行った吉岡も、これと同じような意見を同地の人々から聞いている。吉岡「場によって結びつく人々」222ページ。

(注12) デイビッド議員とその兄弟たちは、かつて共同でトラックを購入したり、彼らの出身地のルパレア集落で雑貨屋を経営するなど、簡単な事業を行っていた。しかし、その事業の利益をめぐる争いから、デイビッドとそれ以外の兄弟たちとの間に対立が生じた。その後、彼がVPから国会議員に立候補した際に、他の兄弟たちはデイビッドに対する反発から彼の所属するVPを支持せず、UMPを支持するようになった。

(注13) トンゴアにはルンブクティ集落に病院が1つあるが、イタクマ集落からはちょうど島の反対側となる位置にあり、徒歩で2~3時間かかる。集落には車がないため急病や早産の際に人々は困難な状況に立たされ、病状が悪化してしまったり、自宅で出産することになるケースも頻繁ではないがある。

(注14) エファテ出身の3人の議員とは、首相のコールマン、副首相兼教育相のカルボカス、大蔵相のソペである。

(注15) トンゴア出身のベテラン議員には、すでに挙げたNUPのデイビッド議員とUMPのジミー議員がいる。このうち、デイビッド議員はトンゴアに日本の青年海外協力隊員を導入するなどしているが、インフラの整備などの大規模な施策を実施していないため人々に対するアピール度がいまひとつ弱い。また、ジミー議員はポートヴィラに生活の基盤を有し、ポートヴィラ選挙区から当選しているため、トンゴア在住の人々は同議員を「真のトンゴア島民」とみなしていない。

## おわりに

本稿では、ヴァヌアツの政治をめぐる状況について、国政レベルにおける政党の活動というマクロのレベルと、地方の集落における人々の投票行動を中心とするミクロのレベルから論述を展開してきた。最後に、以下ではこれまでに述べてきた議論を踏まえていくつかの結論と展望を述べ、本稿を終えることにしたい。

ヴァヌアツの政治をめぐる状況は、1980年の独立以来16年を経て大きく変化してきている。VPとUMPの二大政党が政権を争っていた1980年代に対して、90年代に入ると、この二つの主軸政党から多くのグループが分裂し、小党が乱立する状況となった。こうした中で、すでに指摘したように、分裂した諸政党とその母体の政党に着目するならば、VPとそれから分裂したMPP、NUP、PDPを英語系諸政党、UMPとそれから分裂したタン・ユニオン、アンデンらのグループを仏語系諸政党と一括することは依然として可能であろう。とりわけVPの指導者であったリニ率いるNUPなどは、国会議員のレベルのみならず、島レベル党組織のメンバーにおいてもほとんどが英語で教育を受けており、英語系ヴァヌアツ人の政党と性格づけされるのも妥当といえる。したがって、ここにおいては、従来の「英語系と仏語系」という言語に依拠した二項対立的図式は現在でも適用することができよう。

しかし他方で、小党が乱立する状況となった現在、独立後11年の長きにわたって政権を維持してきたVPのように単独で政権を確保することは各党にとって困難になってきている。こう

した状況の中で、例えば1991年の選挙以後に誕生した歴代連立政権や統一戦線の結成の例に見られるように、政権を獲得するという目的のために、言語の差異によって色分けされがちだった諸政党が手を結ぶ例が頻出してきている。

また、かつてのVPやUMPに比して小規模なものとなっている現在の諸政党は、勢力を拡大するために、従来の英語と仏語という言語の差異による枠組みにとらわれずにさまざまな人々をその中に取り込んでいこうとしている。これは、例えば選挙の際に仏語系ヴァヌアツ人の代表としてではなく、リベラリズムの旗手として自らをアピールしたUMPや、仏語で教育を受けた官僚を党幹事長に登用したMPPの動きなどに具体的に見ることができる。したがって、ここにおいては、従来の言語に依拠した二項対立的図式は適用できなくなっているといえるのである。

以上に述べたのは、政党政治というマクロなレベルにおける動向である。一方、ミクロな島、あるいは集落レベルの政治をめぐる状況について、本稿ではさらに島における政党組織のメンバーとそれ以外の人々に分けて議論を行った。政党組織のメンバーについてみれば、二大政党の時代から主要メンバーであった比較的年齢の高い層を中心とする人々に、英語系と仏語系という言語の区分に依拠した二項対立的図式を見いだすことができる。

しかし、年齢の低い層においては、恒常的な現金収入の確保という個人的な目論見を達成する上で障害となる年輩の主要メンバーの有無が、政党を選択する際の目安となった。つまり、彼らにおいては、言語の差異よりも、むしろ年齢層や世代の区分が重要であったのである。この

点で、彼らにおいては、英語系と仏語系という言語の区分に依拠した図式は当てはまらないといえる。

一方、政党の末端組織に組み込まれていない集落の人々についてみれば、こうした二項対立的図式はよりいっそう当てはまらない。彼らは、トンゴア島、あるいは自分が住む集落に恩恵をもたらしてくれる政治家の出現を切望している。彼らにとって、そうした政治家が英語系であろうと仏語系であろうと、基本的に問題ではない。ただ、自らの集落に多大な利益をもたらし、自らの要求を満たしてくれる者であればよいのである。半ば自給自足的な生活を営んでいる彼らにとっては、自らの教育言語と彼らが選択する政党や政治家の言語とは直接関係しない問題であり、この点で彼らは政治的に英語系でも仏語系でもないのである。

このように、現在のヴァヌアツの政治をめぐる状況において、従来の英語系と仏語系という言語に依拠した二項対立的図式と現実の相との間にはギャップが生じている。これは、マクロのレベルでは、1980年代の二大政党時代とは異なる小党乱立の状況が現出していること、そしてミクロのレベルでは、集落部に居住する大半の人々にとって、教育言語の差異が政治家や政党から利益を得るうえでの決定因とはなっていないことに由来する。

こうしたなかで、特に政党政治のレベルでは、二大政党の時代から小党乱立の時代へと状況が変化し、これまでの言語の区分による図式ではこうした状況を分析できなくなりつつある。言語にかわってどのような要因が浮上するか、いましばらく静観してみる必要があろう。

また、上述の言語による二項対立的図式と現

実のギャップを受けて、より理論的な部分において取り組むべき課題が残されていることも指摘しておく必要がある。それは、現実のさまざまな二項対立的要素（例えば本論の例では、マン・エファテとそれ以外の人々、長老派と英国国教会、年輩者と若者など）の中から特定の組み合わせがどのようにして選びとられ、認識の枠組みとして浮かび上がってくるのか、また、この浮かび上がってきた認識枠組みが逆にどのように現実の相を規定していくのかという双方向的な過程を明らかにすることである<sup>(注1)</sup>。これは、今後ヴァヌアツの政治状況を理解していく上でも不可欠の課題となろう。しかしながら、この課題について論じるのは、後日に期すこととしたい。

(注1) この点については、例えば栗本が、民族紛争に直面しながら生きるスーダンの人々に関する研究の中で同様の指摘を行っている。栗本英世『民族紛争を生きる人々』世界思想社 1996年、33～35ページ。

【付記】 本稿の初稿脱稿後(1996年7月)、新たに次のような政治的動向がみられた。8月にコールマン首相は、政権交替を画策したとして、大蔵相のソベ(MPP党首)、農水相のブレコン(タン・ユニオン党首)、観光相のアルバート・ラフティア(Albert Ravutia, FMP党首)らを解任した。これを受けて、彼らが率いるMPP、タン・ユニオン、FMPの3党は、野党側のUMPボホール・グループおよびNUPとともに、コールマン首相に対する不信任案を国会に提出した。同案は、9月30日に賛成多数で可決され、ボホールが首相の座に返り咲いた。この政変の後も、政権に復帰したボホールらのグループと、政権を追われたアンデンらのグループに分裂しているUMPは、依然としてそのままの状態を保っている。また、他の政党においても、この

政変の中で、党の分裂や統合などの新たな動きはみられなかった。

【謝辞】 本稿は、多くの方々のご協力があって初めて形にすることができました。とりわけ、私を暖かく迎え入れてくださったトンゴア島およびイタクマ集落の皆さま、本稿執筆の際に貴重なご助言をいただいた国立民族学博物館の秋

道智彌先生、神戸大学国際文化学部吉岡政徳先生、元青年海外協力隊員の森喜代さんには、ここに記して深謝の意を表します。なお、1995年から96年にかけてのトンゴア島での調査は、大和銀行アジア・オセアニア財団の平成7年度国際交流活動助成によって可能となりました。

(総合研究大学院大学文化科学研究科)